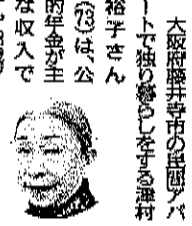


食品値上げラッシュ 電気代も値上げの動き

今年に入っても食品の値上げが続き、大手電力会社が電気料金の値上げの方針を示すなど、食料費や光熱・水道費を中心に物価高騰の勢いは止まりません。とくに、高齢者世帯では、物価高騰の打撃はより大きく深刻です。ところが、岸田自公政権は4月から、公的年金額を、物価上昇を大きく下回る改定で実質削減しようとしています。(村崎直人)



大阪府藤井寺市の民間パ
ートで働くおしをやる澤村
裕子さん
「公的年金が主
な収入で
す。28歳で
夫からの養力が弱まり、離婚
一人娘と養母の8人暮らし
となり、40歳近く養母に働い
てきました。
「勤め先の都合で何回も
転職になりました。ハラス
メントにも耐えて働き続け
てきたのに、年金額
の低さ、ひびくりにしてしま
す」と涙が止まりません。

「10年ほどは、毎年、物
価の上昇より低い改定で実質
削減が続いてきた。生活は
年々難しくなってきた。その
生活に追い打ちをかけたの
が、昨年からの物価高騰だ
。昨年からの物価高騰で、
「野菜は、電気代を抑える
ため、日中は扇風機を使わ
ず、洗濯機を洗っていないで
干す。それでも、寒い日が続い
た。自分の電気料金は、前月の
2倍以上の1万4千円。」「こ
んなに働いてきたのに」と
ため息まじりに話します。
総務省の消費者物価の調査
では、昨年(2022年)の
物価上昇率は、総合(全項目)
の平均値が前年比2.5%
増。食品別では、食料費が4

物価高・年金削減 高齢者にズシッ

生活課題に合わない年金の改定

生活課題に合わない年金の改定

物価高騰に見合う年金の引き上げを!!

この40年間で物価は約4倍に上昇した。年金は平均2.5%しか増えない。物価高騰に見合う年金の引き上げを!!

年金額引き上げを訴える全日本年金者組合のチラシ



羽生田健厚特別大臣(右から4人目)に「物価高騰に見合った年金額引き上げを」と陳情書を手渡す全日本年金者組合の人たち。日本共産党の森林明子副委員長、参院議員(同8人目)が同席=2022年12月5日、厚労省

政府の責任で実態に見合った額に引き上げを

2022年 世帯主の年齢階級別物価上昇率(対前年比)

総合(全項目平均)	食料費	光熱・水道費	
全年齢平均	2.5%	4.5%	14.8%
60歳~69歳	2.7%	4.5%	14.9%
85歳以上	2.9%	4.6%	15.0%
70歳以上	3.0%	4.7%	15.0%

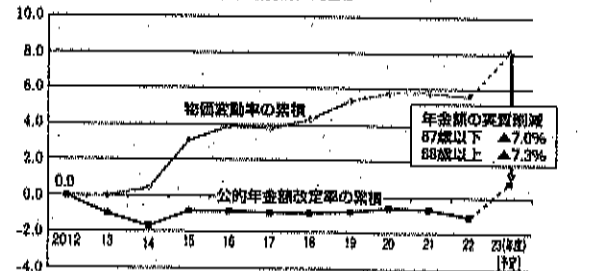
総務省「消費者物価指数~世帯主の年齢階級別10大項目指数」統計表から作成

・5%増、光熱・水道費が14.8%増と、この二つの項目が大きく跳ね上がりました。高齢者世帯は、平均所得がその他の世帯の「約1割」22年版「高齢者世帯」を指す。つまり、食料費や光熱・水道費の家計支出に占める割合が高くなる傾向にあります。そのため、食料費や光熱・水道費の大幅な上昇は、高齢者世帯での物価上昇をより大きくしています。
総務省の調査(※)によると、22年の物価上昇率は、総合(世帯主が65歳以上の高齢者世帯)では2.0%増、70歳以上では3.0%増、全年齢平均(2.5%)を上回っています。項目別でも、食料費や光熱・水道費では、高齢者世帯の上昇率が、全年齢平均よりも高くなっており、今回の物価高騰は、高齢者世帯で、より過酷なものとなっています。
2月24日に発表された今年1月の消費者物価は、前年同月の4.1%増、第2次石油価格騰貴などの影響で、1001年0月以降の上昇でした。民間

岸田政権の年金削減計画

岸田自公政権は2023年度の公的年金額について、物価が上がっても年金を上げない「マクロ経済スライド」を3年ぶりに発動し、平均の物価変動率2.5%よりも低い改定率に抑えようとしています。
削減後の改定率は、年金を受け取り始める67歳以下の人では2.3%、すでに受け取っている68歳以上の人では1.9%となります。安倍・菅・岸田の自公政権(2012~23年)は、削減の仕組みを導入・強化して、実質削減を繰り返してきました。今回の削減を許せば、3政権の11年間で、実質7.0%(67歳以上)または7.3%(88歳以上)も減らされることとなります。

物価が上がっても年金は上げない 安倍・菅・岸田政権11年間の実質削減の推移



(注) 2012年から2023年度の物価変動率と公的年金額改定率を単純に累積

地域経済冷える

「年金削減は絶対だめだ」と訴える。公的年金は、高齢者の生活を支えるだけでなく、高齢化が進む地方では、所得や家計の柱として、一定の比重を占めている。年金削減は、地域経済をいっそう冷えさせることになる。年金削減は、高齢者の生活をいっそう冷やします。

国民年金法第4条 年金額の改定

国民年金法第4条は、国民年金の額を決定する際に、物価変動率を考慮する。物価が上昇した場合は、年金額も引き上げられる。しかし、今回の削減計画は、この原則を破る。物価が上昇しても年金は上げない。これは、国民年金法の趣旨を完全に無視している。政府は、国民年金法を破る。国民年金法を破る。国民年金法を破る。

「国民の税金で政府の責任を負っている。年金は、国民の生活を支えるためのものだ。政府は、国民の生活を支える責任を負っている。年金削減は、国民の生活を冷やしている。政府は、国民の生活を冷やしている。政府は、国民の生活を冷やしている。」